

第 1666 回 (1 月 30 日)

農業保護削減と環境保全

坪 田 邦 夫

最近 OECD 等の国際機関では、農業保護の削減が環境にも良い影響を与えるという論調が主流を占めている。手厚い農業保護は、必要以上の農地開発や肥料・農薬の多投をもたらす、環境に大きな負荷を与えているとの認識がその裏にある。しかし、我が国のように水田農業が主体で、農業が環境に少なからぬ正の効果を持つと考えられる所ではこの議論はかなり違和感がある。

OECD の論調を反証するには 2 通りの方法がある。一つめは農業が環境に対しネットで正の外部性を持つ故に「市場の失敗」が起きており、農業保護政策はこの市場の失敗を是正するように働いていることを証明することである。厚生経済学的には、農業の外部性がネットで正である場合、その価値相当部分を何らかの方法で受益者から徴収し、生産者に支払うことが社会全体の経済厚生を増大させるからである。

我が国農業の持つ正の外部効果については、様々な方法により計測が試みられているが、これまでの所必ずしも説得力のある計測結果は得られていない。三菱総研が行った代替法等に基づく「農業の公益的機能の推定」が有名であるが、大胆な仮定に基づいており、一部には説明が苦しいものもある。また、農業の負の外部性は我が国ではほとんど計測されていない。さらに、ネットの外部性が正であっても、市場の失敗の是正が価格支持政策で行われると社会全体の経済厚生は最大にならないことに留意する必要がある。OECD 論調の反論のためには、今後正負双方の外部性の計測のほか、こうした点を十分検証する必要がある。

二つ目の方法は、OECD 論調を構成する小論理一つ一つを反証していくことにより、農

業保護削減は少なくとも環境に中立であることを示すこと(農業保護環境中立論)である。具体的には、農業保護を削減しても生産活動は減少しない、生産活動は減少しても環境悪化要因は減少しない、環境悪化要因は減少しても環境は改善しない、一部の環境は改善しても他の環境悪化により相殺される、一国の環境は改善しても世界全体では改善しないという点のいくつかが証明できればよい。

まず、保護削減と生産減少の関係であるが、酪農などでは、保護の削減により農家戸数は減るものの、生産量はむしろ増大している事が示される。これは、生き残った農家にとって規模拡大の条件が整うほか、保護削減による所得減少を補うため、生産拡大に努力するためと考えられる。環境の負荷が生産に比例するとすれば、農業保護を削減しても環境は改善しない事になる。また、コメなど生産調整を実施しているものは、保護の削減が生産の減少に結びつくとは限らない。

さらに、簡単な 2 部門均衡モデルと既に計測されたパラメーターを使って、農業保護の削減(相対価格の変化)が、経済全体の活動特に他産業の活動の増大をもたらす結果、炭酸ガス排出量がかえって増大することを示すことができる。この考え方や方法論は、データがそろえば、モデルの精緻化や、汚染要因変数の拡大により、より強力な反証を可能にする。保護削減による一国の環境改善が世界全体の改善を保証しないという点についても、モデル・実態の両面から証明が可能と思われる。

なお、保護の削減の如何にかかわらず、肥料投入量はほぼ一定ではないと仮定してコメで簡単な回帰分析により検証を試みたが、十分な結果を得ることができなかった。保護の削減がかえって投入集約的部門や営農方式への移行を加速させ環境の負荷を高める可能性の検証と並んで、今後の課題である。